



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年9月期	84,834,140株	2022年9月期	84,834,140株
2023年9月期	32,067株	2022年9月期	31,987株
2023年9月期	84,802,087株	2022年9月期	84,708,524株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	2,433	△16.4	△89	—	△109	—	△123	—
2022年9月期	2,909	△2.9	34	—	224	79.0	73	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年9月期	△1.45	—	—	—
2022年9月期	0.87	0.86	0.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
2023年9月期	6,037	87.2	5,290	87.2	62.10	—	62.10	—
2022年9月期	6,642	83.6	5,579	83.6	65.51	—	65.51	—

(参考) 自己資本 2023年9月期 5,266百万円 2022年9月期 5,555百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2022年9月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	2円00銭	2円00銭
配当金総額	169百万円	169百万円

(注) 純資産減少割合0.032

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年10月1日～2023年9月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の分類変更による個人消費の持ち直し、インバウンド需要の回復の兆しが見られております。一方で、ウクライナやイスラエルなどによる地政学的リスクの長期化による資源・原材料・エネルギー価格の高騰、円安による物価上昇に加え、世界的なインフレに伴う政策金利の引き上げなどによる海外景気が下振れするリスクを抱え国内景気への影響が懸念されており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、AI、IoT、RPA等新分野の進展により、DXの動きが加速的に広がり、今後もこの傾向は続くものと見込まれています。特に、進展が著しい生成AIをビジネスに活用した動きが広がるものと考えられています。これからのアフターコロナの社会では、デジタル化の重要性はより高まり、引き続き底堅いIT投資が期待されます。

一方、慢性的な人材不足による現場技術者及び現場作業者の確保と育成が大きな課題であり、費用の高騰等厳しい市場環境が続いております。

このような環境の下、積極的な人材の採用及び良質なエンジニアの育成に注力し、SaaS商品の提供と、システム開発分野全般のサービス価値向上に取り組んでおります。

また、DX領域、RPAソリューション、オープンイノベーションの提供、アライアンスサービスやFA(ファイナンス・アドバイザー)などのコンサルティングを加え、新たな価値創造を目指し、企業価値の向上を目指します。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比して1,313百万円(27.9%)減少し3,390百万円、営業利益は前連結会計年度に比して227百万円(59.5%)減少し155百万円となりました。また、経常利益は前連結会計年度に比して241百万円(64.1%)減少し135百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比して107百万円(53.4%)減少し93百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ① テクノロジー事業

Web技術をベースとするシステム開発に強みを持ち、不動産分野、情報通信分野、生損保分野、教育分野等のお客様に対して長年にわたってシステム開発及びソリューションサービスの提供を行っております。また、賃貸不動産情報サイトの運営に加え、RPAソリューションサービス、SSクラウドシリーズを含めたSaaSの提供にも注力しております。

当連結会計年度におきましては、継続案件は堅調に推移しましたが、人材不足により増員が計画を下回り、またシステム開発において大型案件の遅延が発生しました。

これらにより、テクノロジー事業の売上高は前連結会計年度に比して919百万円(27.5%)減少し2,429百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比して98百万円(29.1%)減少し238百万円となりました。

#### ② オープンイノベーション事業

異業種・異分野が持つ技術やアイデア等を取り入れ、スタートアップ企業への事業立ち上げ等のコンサルティング、イノベーションの場の提供を行っております。

当連結会計年度におきましては、コンサルティング案件の一部が翌期以降にずれこんだこともあり、売上高、セグメント利益ともに減少しました。

これらにより、オープンイノベーション事業の売上高は前連結会計年度に比して422百万円(30.5%)減少し961百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比し159百万円(75.8%)減少し50百万円となりました。

#### ③ その他事業

子会社 株式会社S 2 iはIoTに関連する商品やサービスの提供事業を行っております。

その他事業の売上高はありませんでした(前年同期は売上高0百万円)。セグメント損失は0百万円(前年同期はセグメント損失0百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ384百万円減少し、3,610百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少186百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少258百万円等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、3,131百万円となりました。これは主に、営業権の減少40百万円、投資有価証券の減少52百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ482百万円減少し、6,742百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ176百万円減少し、599百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少38百万円、未払法人税等の減少66百万円等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ222百万円減少し、360百万円となりました。これは主に、社債の減少100百万円、長期借入金の減少110百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ399百万円減少し、959百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、5,782百万円となりました。これは主に、資本剰余金を原資とした配当の実施による資本剰余金の減少、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであり、自己資本比率は85.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し、1,762百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、253百万円（前年同期168百万円の増加）となりました。これは主に、未払金の増減額の増加76百万円、法人税等の支払額又は還付額の減少24百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、61百万円（前年同期195百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入の減少48百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少150百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、379百万円（前年同期104百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出の増加100百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入の減少73百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、「ITテクノロジーとイノベーションで社会のDXを推進」することを目指して、テクノロジーとオープンイノベーションの融合による新たな価値を創造する企業となるべく取り組んでおります。

テクノロジー事業については堅調なIT技術者需要の継続が見込まれるものの、今期においてシステム開発事業の一部をコンサルティングに変更したことから、開発規模は縮小しております。

SaaS事業のSSクラウドシリーズについては、利用者数は順調に増加しておりますが、有償化時期・範囲については、慎重に見込んでおります。

これらの状況を踏まえ、次期の業績予想は、売上高3,000百万円、営業利益130百万円、経常利益110百万円、親会社株主に帰属する当期純利益65百万円を見込んでおります。

※ 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,949,892	1,762,904
受取手形、売掛金及び契約資産	1,547,341	1,288,811
仕掛品	35,049	23,362
原材料及び貯蔵品	39	27
前払費用	200,236	128,726
その他	292,168	436,741
貸倒引当金	△30,084	△30,084
流動資産合計	3,994,644	3,610,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,976	32,680
工具、器具及び備品（純額）	14,159	11,677
有形固定資産合計	47,135	44,358
無形固定資産		
のれん	2,069,524	1,935,038
営業権	170,340	130,260
ソフトウェア	94,064	61,763
その他	77,313	76,982
無形固定資産合計	2,411,242	2,204,045
投資その他の資産		
投資有価証券	409,531	357,213
関係会社株式	137,698	137,698
その他の関係会社有価証券	122,984	237,612
長期前払費用	12,594	78,617
繰延税金資産	51,897	35,173
その他	37,076	37,076
投資その他の資産合計	771,782	883,390
固定資産合計	3,230,160	3,131,793
資産合計	7,224,804	6,742,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,058	142,624
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払金	99,822	131,009
未払費用	11,657	15,054
未払法人税等	84,827	18,729
未払消費税等	43,435	11,299
預り金	8,990	13,824
その他	126,058	46,913
流動負債合計	775,849	599,454
固定負債		
社債	280,000	180,000
長期借入金	170,000	60,000
長期未払金	115,741	105,408
資産除去債務	10,176	10,207
その他	7,372	4,754
固定負債合計	583,290	360,370
負債合計	1,359,140	959,824
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,706,476	1,706,476
資本剰余金	3,712,343	3,542,739
利益剰余金	522,094	615,690
自己株式	△8,078	△8,086
株主資本合計	5,932,836	5,856,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,675	5,684
為替換算調整勘定	△101,032	△113,622
その他の包括利益累計額合計	△99,357	△107,937
新株予約権	24,519	23,948
非支配株主持分	7,665	9,627
純資産合計	5,865,664	5,782,458
負債純資産合計	7,224,804	6,742,282



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,704,404	3,390,566
売上原価	3,367,906	2,405,611
売上総利益	1,336,498	984,954
販売費及び一般管理費	953,761	829,803
営業利益	382,736	155,151
営業外収益		
受取利息	278	10
受取配当金	3,404	643
為替差益	88,205	13,183
助成金収入	3,316	7,760
コンサルティング収入	1,250	—
その他	726	541
営業外収益合計	97,180	22,138
営業外費用		
支払利息	17,438	12,087
投資有価証券評価損	—	279
支払手数料	16,753	17,251
消費税差額	912	558
寄付金	20,000	400
組織再編費用	520	—
貸倒引当金繰入額	24,686	—
その他	22,493	11,498
営業外費用合計	102,803	42,075
経常利益	377,113	135,214
特別利益		
投資有価証券売却益	4,464	19,709
新株予約権戻入益	—	570
特別利益合計	4,464	20,280
特別損失		
固定資産除却損	9,804	680
減損損失	12,063	—
投資有価証券売却損	3,063	—
投資有価証券評価損	1,313	—
店舗閉鎖損失	31,470	4,736
特別損失合計	57,714	5,417
税金等調整前当期純利益	323,864	150,078
法人税、住民税及び事業税	111,697	39,566
法人税等調整額	11,384	14,955
法人税等合計	123,081	54,521
当期純利益	200,782	95,556
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△234	1,961
親会社株主に帰属する当期純利益	201,017	93,595

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	200,782	95,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,198	4,009
為替換算調整勘定	△85,289	△12,589
その他の包括利益合計	△81,091	△8,579
包括利益	119,691	86,977
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	119,926	85,015
非支配株主に係る包括利益	△234	1,961

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,663,904	3,879,259	278,103	△8,064	5,813,203
会計方針の変更による累積的影響額			1,693		1,693
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,663,904	3,879,259	279,797	△8,064	5,814,897
当期変動額					
新株予約権の行使	42,571	42,571			85,143
剰余金の配当		△168,208			△168,208
親会社株主に帰属する当期純利益			201,017		201,017
自己株式の取得				△13	△13
資本剰余金から利益剰余金への振替		△41,279	41,279		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	42,571	△166,916	242,297	△13	117,939
当期末残高	1,706,476	3,712,343	522,094	△8,078	5,932,836

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,523	△15,743	△18,266	35,686	7,900	5,838,523
会計方針の変更による累積的影響額						1,693
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,523	△15,743	△18,266	35,686	7,900	5,840,217
当期変動額						
新株予約権の行使						85,143
剰余金の配当						△168,208
親会社株主に帰属する当期純利益						201,017
自己株式の取得						△13
資本剰余金から利益剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,198	△85,289	△81,091	△11,166	△234	△92,492
当期変動額合計	4,198	△85,289	△81,091	△11,166	△234	25,446
当期末残高	1,675	△101,032	△99,357	24,519	7,665	5,865,664

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,476	3,712,343	522,094	△8,078	5,932,836
当期変動額					
剰余金の配当		△169,604			△169,604
親会社株主に帰属する当期純利益			93,595		93,595
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△169,604	93,595	△8	△76,017
当期末残高	1,706,476	3,542,739	615,690	△8,086	5,856,819

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,675	△101,032	△99,357	24,519	7,665	5,865,664
当期変動額						
剰余金の配当						△169,604
親会社株主に帰属する当期純利益						93,595
自己株式の取得						△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,009	△12,589	△8,579	△570	1,961	△7,189
当期変動額合計	4,009	△12,589	△8,579	△570	1,961	△83,206
当期末残高	5,684	△113,622	△107,937	23,948	9,627	5,782,458

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	323,864	150,078
減価償却費	125,055	94,035
減損損失	12,063	—
のれん償却額	130,592	134,485
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,686	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,929	—
受取利息及び受取配当金	△3,682	△653
支払利息	17,438	12,087
固定資産除却損	9,804	680
有価証券売却損益 (△は益)	△1,401	△19,709
有価証券評価損益 (△は益)	1,313	279
店舗閉鎖損失	31,470	4,736
新株予約権戻入益	—	△570
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	131,386	258,530
棚卸資産の増減額 (△は増加)	90,098	11,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	△255,234	△38,433
未払金の増減額 (△は減少)	△44,920	31,186
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,375	△32,136
為替差損益 (△は益)	△88,205	△13,183
その他	△150,985	△207,948
小計	317,038	385,164
利息及び配当金の受取額	10,470	2,664
利息の支払額	△14,518	△14,495
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△144,484	△119,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,505	253,695
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,564	△8,360
有形固定資産の売却による収入	—	76
無形固定資産の取得による支出	△29,958	△9,532
投資有価証券の取得による支出	△160,000	△157,500
投資有価証券の売却による収入	162,779	113,885
貸付けによる支出	△2,400	—
貸付金の回収による収入	414	360
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△150,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,729	△61,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,000	△110,000
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△168,208	△169,604
新株予約権の行使による株式の発行による収入	73,977	—
その他	△13	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,244	△379,612
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△131,468	△186,987
現金及び現金同等物の期首残高	2,081,361	1,949,892
現金及び現金同等物の期末残高	1,949,892	1,762,904

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、主要なサービス別に包括的な戦略を立案し、部門単位(ユニット)がその運営を担い、事業活動を展開しております。

従って、当社は、主要なサービス別のセグメントから構成されており、「テクノロジー事業」及び「オープンイノベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テクノロジー事業」は、システム開発及びソリューションサービスの提供を主に行っております。「オープンイノベーション事業」は、スタートアップ企業への事業立ち上げ等のコンサルティング、イノベーションの場の提供としてシェアオフィスの運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,348,406	1,355,998	4,704,404	—	4,704,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,006	28,095	29,101	—	29,101
計	3,349,412	1,384,093	4,733,505	—	4,733,505
セグメント利益又は 損失(△)	336,967	210,387	547,354	△314	547,039
セグメント資産	4,430,699	2,003,508	6,434,208	16,299	6,450,508
その他の項目					
減価償却費	97,480	23,130	120,611	—	120,611
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,521	18,224	34,745	—	34,745

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,429,624	960,942	3,390,566	—	3,390,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	318	318	—	318
計	2,429,624	961,260	3,390,884	—	3,390,884
セグメント利益又は 損失(△)	238,915	50,896	289,811	△363	289,448
セグメント資産	3,858,121	1,980,961	5,839,082	15,766	5,854,849
その他の項目					
減価償却費	64,186	22,763	86,950	—	86,950
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,245	7,620	8,866	—	8,866

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。



## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,733,505	3,390,884
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△29,101	△318
連結財務諸表の売上高	4,704,404	3,390,566

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	547,354	289,811
「その他」の区分の利益	△314	△363
全社費用(注)	△164,303	△134,297
連結財務諸表の営業利益	382,736	155,151

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,434,208	5,839,082
「その他」の区分の資産	16,299	15,766
全社資産(注)	774,296	887,433
連結財務諸表の資産合計	7,224,804	6,742,282

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	120,611	86,950	—	—	4,444	7,084	125,055	94,035
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,745	8,866	—	—	11,777	9,026	46,522	17,892

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	68.79円	67.79円
1株当たり当期純利益金額	2.37円	1.10円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2.37円	—円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	201,017	93,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	201,017	93,595
普通株式の期中平均株式数(株)	84,708,524	84,802,087
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	90,640	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 (株式の数1,427,300株)	第5回新株予約権 (株式の数1,496,800株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。